

1 三宮駅前再開発事業の具体的提案

(平成27年10月2日本会議一般質問)

観光都市・神戸、その賑わいの中心地・三宮駅周辺は40年間ほとんど変わっていません。大阪や京都は時代とともに様変わりし、その差は歴然としています。向山好一は神戸市議時代からこの重要性を訴え続けてきましたが、具体的な動きは見られませんでした。

最近、ようやく神戸市は三宮駅前再開発の基本構想を打ち出しました。これから激しさを増す都市間競争に勝ち残り、持続して賑わいをもち続けるためには、この基本構想は必ず成し遂げなければいけないと思っています。

向山好一は、平成27年10月2日本会議一般質問で、そのインセンティブ策を具体的に提案しました。これだけの大事業を実現させるためには、民間活力の導入が必ず必要であり、その促進策として国に対して三宮周辺を「特定都市再生緊急整備地域」の指定を受けるよう取り組むべきと強く訴えました。



平成27年10月3日 神戸新聞朝刊より

実現

「特定都市再生緊急整備地域」の指定が実現

向山好一の質問以降、兵庫県は神戸市・関係団体とともに国に働きかけを行ない、平成28年11月にその指定を受け税制優遇と規制緩和を前提とした三宮駅前再開発事業が構想段階から実行段階へと移行しています。



特定都市再生緊急整備地域とは

緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、国が三宮周辺を含めて62地域を指定していますが、その中でも都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域を「特定都市再生緊急整備地域」として指定することになっており、今回の三宮の指定は11番目の指定となりました。

このことにより、法人税や固定資産税の大幅減額や空間利用の大幅規制緩和などの優遇策が適用になります。

2 県庁周辺の再開発を新手法で事業化すべき

(平成30年2月23日、本会議一般質問)

一 公的負担ゼロで元町を新たな賑わいエリアに

長年親しまれている兵庫県庁1、2号館、隣接する兵庫県民会館・神戸総合庁舎・生田文化会館などは全て築50年が経過し老朽化とともに耐震性にも問題があり、以前から改修の必要性が指摘されています。



再整備の計画がある兵庫県庁

向山好一は、平成30年2月23日の本会議一般質問で元町駅から広がる県庁周辺の広大なエリアを公的負担ゼロで再開発すべきだと具体的な手法とともに提案しました。**そのキーワードは民間資金とアイデアの活用です。**県庁を複合施設として再整備し、居住空間・高級ホテル・商業施設・文化情報発信施設・オフィスビル・憩いの空間を効果的に配置して新たな賑わいエリアとして再開発すべきだと提言しました。この手法は既に東京都の豊島区や渋谷区の庁舎建て替え時に導入され、500億円程度の事業費を公的負担ゼロで実現しており、その成功例を研究すべきだと訴えました。

現在、神戸市役所の建て替え計画が進んでいます。神戸市が進める三宮駅周辺再整備と兵庫県が進める元町駅周辺の再整備の連携によって、大阪や京都と違う神戸の都市としての魅力を取り戻すべきだと思っています。

前進

向山好一の提案とほぼ同じ方向性で検討会を設置

向山好一の質問以降、県庁舎の耐震構造の診断結果が示され、東南海地震が発生すれば倒壊の危険性があることが判明し、議会内でも県庁全体の建替を前提とした「県庁舎等再整備協議会」が設置されました。

この際、県庁舎だけでなく県民会館、生田県民センター、生田文化会館など元町駅を含めた再整備を行うよう提案してまいります。



再整備スケジュール案

- 新 県 庁 舎 着工2022年頃、完成2026年頃
- 新 県 民 会 館 (南地区の場合) 着工2021年頃、完成2023年頃 (東地区の場合) 着工2028年頃、完成2030年頃
- 民 間 施 設 着工2028年頃、完成2030年頃

元町駅から広がる一大エリアの再整備を提案